

ホリスティック企業レポート クックビズ

6558 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート
2017年12月1日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



クックビズ(6558 東証マザーズ)

発行日:2017/12/1

飲食業界に特化した人材紹介及び求人広告を手掛ける
飲食業の求人難の経営環境を背景に増収基調

アナリスト:松尾 十作 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【6558 クックビズ 業種:サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2012/11	57	-	-	-	0	-	0	-	0.4	22.3	0.0
2013/11	154	2.7X	-	-	0	-	0	-	0.0	22.5	0.0
2014/11	339	2.2X	-	-	-56	-	-72	-	-42.1	17.7	0.0
2015/11	692	104.0	37	-	63	-	59	-	33.0	50.8	0.0
2016/11	1,232	78.1	56	52.6	75	19.1	51	-12.8	28.8	79.6	0.0
2017/11予	2,065	67.6	263	4.7X	265	3.5X	169	3.3X	93.7	-	未定

(注) 1. 2017/11期の予想は会社予想、決算は単体決算
2. 2014年8月31日付で1:10,000の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正。

【株式情報】		【会社基本情報】		【その他】
株価	5,510円 (2017年11月30日)	本店所在地	大阪府大阪市	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	2,112,941株	設立年月日	2007年12月10日	大和証券
時価総額	11,642百万円	代表者	敷ノ 賢次	【監査人】
上場初値	5,280円 (2017年11月28日)	従業員数	144人 (2017年9月)	有限責任 あずさ監査法人
公募・売価	2,250円	事業年度	12月1日~11月30日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎事業年度末日から3カ月以内	

➤ 事業内容

◆ 飲食業界に特化した人材紹介及び求人広告を手掛ける

クックビズ (以下、同社) は、飲食業界に特化した人材紹介事業、求人広告事業、その他事業を手掛けている (図表 1)。

【図表 1】セグメント別売上高

セグメント	2016/11期			2017/11期第3四半期累計期間	
	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
人材紹介事業	865	68.1	70.2	972	65.7
求人広告事業	364	108.1	29.6	495	33.5
その他事業	2	18.2	0.2	12	0.8

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

人材紹介事業は創業来の事業であり、人材紹介サービス及びスカウトサービスを展開している。人材紹介サービスは、キッチン・ホールスタッフを中心としてソムリエ、パティシエ等の飲食業界における多様な職種を対象に、同社の求人情報の Web サイト「cook+biz」に登録された求職者を同社のコンサルタントを介して紹介するサービスである。また飲食店舗の店長経験者や料理長など一定のスキルを必要とする職種の求職者には Web サイト「FOOGENT」を併設している。スカウトサービスは、同社の Web サイトに登録された求職者に対して、求人企業が同社のシステムを利用して直接スカウトを行うものである。求人企業によるスカウトを同社が代行するサービスも提供している。

求人広告事業は12年から開始した。飲食事業者向けの求人広告を、同社のWebサイト「cook+biz」に掲載している。求人内容は社員が中心である。

ソーシャルネットワーキングサービスである「Foodion (フージョン)」の運用を16年4月から開始している。フージョンは、シェフのインタビューやインタビューしたシェフの店で提供されている料理等の写真共有を通じて会員同士の意見を交換できる場である。また、その他の事業として飲食事業者向けの研修サービスである「クックビズフードカレッジ」を16年12月より有料で開始した。現在動画コンテンツの配信をしている。

◆ ビジネスモデル

人材紹介事業のうち、人材紹介サービスは求職者の就業開始時に年収に応じた金額を求人企業から成功報酬として得ている。スカウトサービスは求職者の就業開始時に求人企業から定額の手数料を受け取る。

求人広告のサービス利用については、求人企業にチケットを販売している。12チケットを1単位で販売しており、価格は税別144万円(消費税別12万円/チケット×12)である。1チケットで1職種、1カ月の広告掲載期間となっている。

「クックビズフードカレッジ」は、提供する研修内容や時間数に応じて受講料を徴収している。フージョンは事業としての方向性を模索しており、現時点では無料のサービスとなっている。

> 特色・強み

◆ 業界特化が強み

同社の特色及び強みとして、(1) 飲食業界の幅広いニーズに対応している、(2) 求職者及び求人企業の利便性を追求している、(3) 特化型サービスを更に深化させている、(4) 人材の定着までトータルにサポートしていることなどが挙げられる。

求職者及び求人企業のニーズに応えるべく、求人職種はキッチン・ホールスタッフからソムリエ、パティシエ、店長経験者、料理長まで飲食業界の全職種に及ぶなど幅広い。求職者へは面接マニュアルなどを用意するなど求職活動をサポートし、求人企業担当者向けにはアプリケーションを提供するなどスマートフォンでの求職者への対応を可能としている。特化型サービスとは、飲食業界に特化することで、求職者と求人企業のマッチング実績を基に双方にノウハウを提供している。また、求職者の登録から入社までを分業化することで業務フローの迅速化を図っている。トータルサポートは、「クックビズフードカレッジ」の提供などで、人材定着及び育成を支援している。

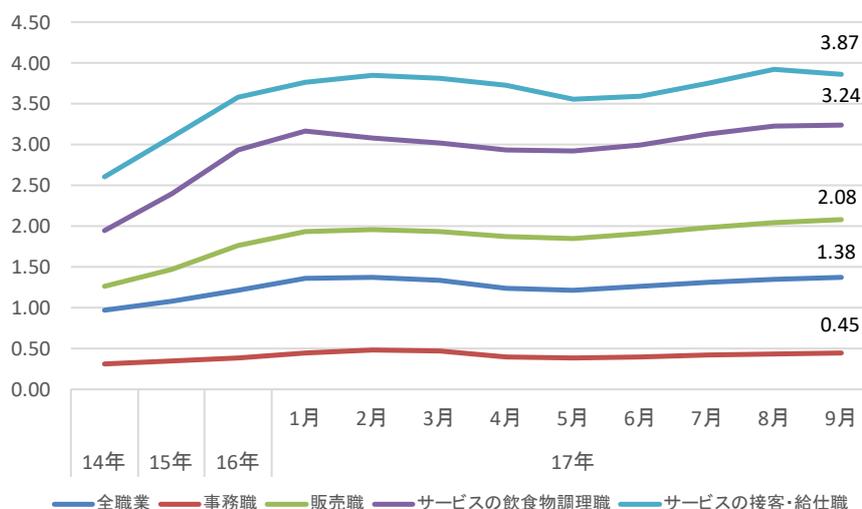
> 事業環境

◆ 対象市場の有効求人倍率は高い

厚生労働省調べの有効求人倍率では、同社が対象としている飲食業界の求人倍率は、全業種に比べて高く推移している(図表2)。17年9月のパートを含む全業種の有効求人倍率は1.38倍である。同社の事業領域であるサービスの飲食物調理業は3.24倍、同様にサービスの接客・給仕職は3.87倍といずれも求職数より求人数が多いことから、飲食業界の人材採用意欲は高い水準にある。

【図表2】有効求人倍率推移

(単位、倍)



(出所) 厚生労働省「労働力調査」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 競合

同社の競合先を人材紹介及び求人広告事業とみた場合、リクルートホールディングス(6098 東証一部)やディップ(2379 東証一部)など多数の企業が挙げられる。競合先を飲食業界と特定した場合はシンクロ・フード(3963 東証一部)等が挙げられる。

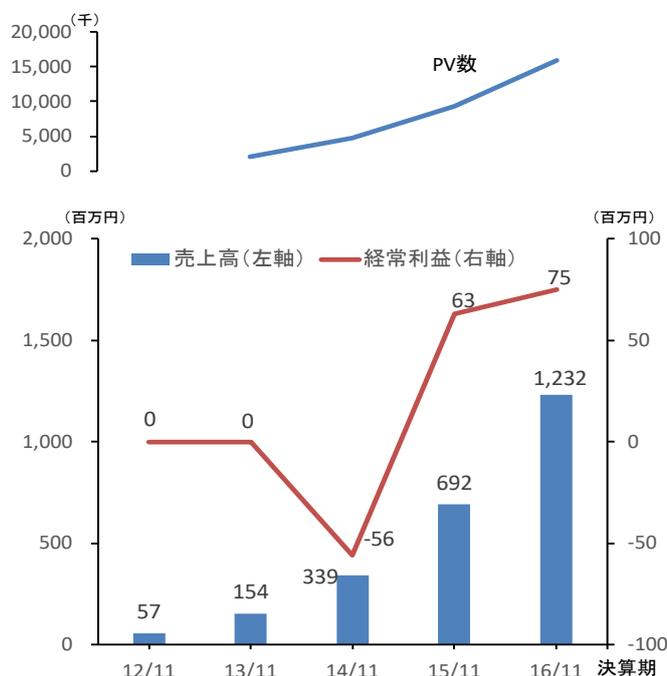
> 業績

◆ 過去の業績推移

届出目論見書には12/11期からの業績が記載されている(図表3)。売上高は右肩上がりだが、14/11期には経常損失56百万円を計上した。成長のため従業員を増加させたため、期中平均従業員数は13/11期22.5名から14/11期35.5名となり、人件費負担が大きかったためである。同様に15/11期53.5名、16/11期94.0名へと増加したものの増収による売上総利益の増加が人件費負担増を上回ったため、15/11期に経常利益が黒字転換した。

増収率とWebサイト「cook+biz」のページビュー(PV)数の伸び率との相関度は高い。14/11期から16/11期までの各期の増収率、120.0%、104.0%、78.1%に対し、PV数の伸び率は128.6%、97.8%、69.9%となっている。

【 図表 3 】 業績推移



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 16年11月期

16/11期は、売上高1,232百万円(前期比78.1%増)、営業利益56百万円(同52.6%増)であった。売上高は、人材紹介事業が865百万円(同68.1%増)、求人広告事業が364百万円(同108.1%増)、その他事業が2百万円(同18.2%増)であった。大幅増収は、求職者を求人会社へつなげるコンサルタント要員、及び営業人員の増員、広告宣伝費(347百万円、同2.1倍)を増加させた効果による新規会員の獲得及び応募数の拡大によるものである。

特に求人広告事業の増収率が高かったのは、スマートフォン向けの検索機能などのユーザービリティの向上に加え、正社員に限らずアルバイト向けの求人出稿を強化したためである。

売上総利益率は15/11期同様に97.7%と高い水準であった。販売費及び一般管理費(以下、販管費)のうち、求人広告事業の広告宣伝を積極的におこなったため、広告宣伝費が大きく増加した。販管費が前期比80.0%増と増収率をやや上回り、営業増益率は同52.6%増と増収率をやや下回った。

◆ 17年11月期第3四半期

17/11期第3四半期累計期間の売上高は1,480百万円、営業利益は173百

万円となった。四半期決算は17/11期から開始のため前年同期の比較はないが、同社の通期計画に対しての達成率が売上高で71.7%、営業利益で65.8%となっている。

◆ 17年11月期の会社計画

同社の17/11期の会社計画は、売上高2,065百万円(前期比67.6%増)、営業利益263百万円(同369.6%増)、経常利益265百万円(同253.3%増)、当期純利益169百万円(同231.4%増)である(図表4)。

セグメント別の予想売上高は、人材紹介事業1,356百万円(前期比56.8%増)、求人広告事業693百万円(同90.4%増)、その他事業16百万円(同6.7%増)と計画している。

上記計画は上場が承認された10月24日に公表されたものである。このため、17/11期の実績はさほどこの数字からはかい離しないものと考えられる。

【図表4】17年11月期の会社計画

セグメント	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
人材紹介事業	1,356	65.7	56.8
求人広告事業	693	51.1	90.4
その他事業	16	0.8	6.7
売上高	2,065	100.0	67.6
営業利益	263	12.7	369.6
経常利益	265	9.0	253.3
当期純利益	169	8.2	231.4

(出所) 適時開示資料を基に証券リサーチセンター作成

◆ 中期計画

同社は現時点で定量的な中期経営計画を公表していない。今後の取り組みとして、同社は(1)新たな拠点の開設、(2)アルバイト求人市場への本格進出、(3)データベースの拡充により求職者と求人会社のマッチング精度を高めることを挙げている。

現在の事務所は本社(大阪府大阪市)、名古屋オフィス(愛知県名古屋市)、渋谷オフィス(東京都渋谷区)、五反田オフィス(東京都品川区)である。求職者及び求人会社ともに開拓できていないエリアが多いと同社は認識しており、新たな拠点をもうけることがビジネスチャンスを拡げられると同社は認識している。

求人広告事業での求人広告は、現在正社員とアルバイトとの比率は9:1である。アルバイト求人広告市場に本格参入することで、事業の拡大を図る目論みである。

データベースの拡充とは、これまでの求職者と求人会社の間で成立した成功例をデータベース化し、データベースを分析することで求職者と求人会社に対する情報提供を拡充し、マッチング精度を高めるものである。

> 経営課題/リスク

◆ ベンチャーキャピタルが株式の2割を保有

上場が承認された10月24日時点において、同社の発行済株式数は1,812千株であり、うち402千株(所有割合22.2%)をベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合が保有している。株式上場後、投資事業組合が株式を売却する可能性があり、同社の株価形成に影響を及ぼす可能性がある。

16/11期までは無配であったが、17/11期の配当については未定としている。

◆ 新規事業

同社が16年4月から開始した新規事業のフージョンは、掲載されたシェフをブランドとして認知度を高めることが可能で、シェフという職業のあり方を変える可能性のあるサービスと同社は考えている。ただ、現時点において無料のサービスであり、今後の有料化の方向性も開示されていない。「フード産業」を人気業種にするとの同社のビジョンにも沿ったサービスで注力する方針であるが、サービス拡充でコストだけが増えていく可能性がある点に留意したい。

【 図表 5 】 財務諸表

損益計算書	2015/11期		2016/11期		2017/11期3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	692	100.0	1,232	100.0	1,480	100.0
売上原価	17	2.5	27	2.2	27	1.8
売上総利益	674	97.4	1,204	97.7	1,452	98.1
販売費及び一般管理費	637	92.1	1,148	93.2	1,279	86.4
営業利益	37	5.3	56	4.5	173	11.7
営業外収益	28	4.0	19	1.5	12	0.8
営業外費用	2	0.3	1	0.1	3	0.2
経常利益	63	9.1	75	6.1	182	12.3
税引前利益	61	8.8	74	6.0	182	12.3
当期純利益	59	8.5	51	4.1	116	7.8

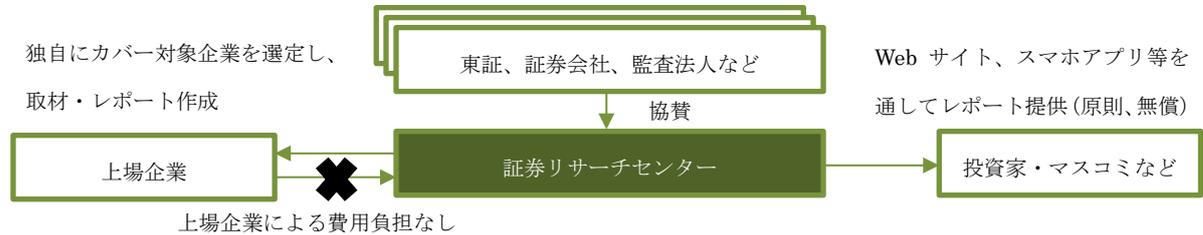
貸借対照表	2015/11期		2016/11期		2017/11期3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	315	83.1	354	78.5	607	83.4
現金及び預金	212	55.9	155	34.4	419	57.6
売上債権	76	20.1	118	26.2	133	18.3
棚卸資産	—	—	—	—	—	—
固定資産	63	16.6	97	21.5	120	16.5
有形固定資産	28	7.4	34	7.5	47	6.5
無形固定資産	5	1.3	11	2.4	21	2.9
投資その他の資産	30	7.9	50	11.1	50	6.9
総資産	379	100.0	451	100.0	728	100.0
流動負債	231	60.9	255	56.5	420	57.7
買入債務	—	—	—	—	—	—
固定負債	56	14.8	53	11.8	35	4.8
純資産	91	24.0	143	31.7	271	37.2
自己資本	91	24.0	143	31.7	271	37.2

キャッシュ・フロー計算書	2015/11期		2016/11期	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	101	5		
減価償却費	7	9		
投資キャッシュ・フロー	-13	-43		
財務キャッシュ・フロー	-28	-25		
配当金の支払額	—	—		
現金及び現金同等物の増減額	59	-63		
現金及び現金同等物の期末残高	209	145		

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
株式会社 ICMG

SMBC 日興証券株式会社
有限責任あずさ監査法人

大和証券株式会社
有限責任監査法人トーマツ

野村證券株式会社
新日本有限責任監査法人

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

優成監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会
宝印刷株式会社

日本証券アナリスト協会
株式会社プロネクサス

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。